

おこおし 議会だより

No.188

令和3年11月号



七夕枝豆収穫 (味坂保育園の子どもたち)



元気に
収穫できました！

- P 2～4 議会の動き
- P 5～11 市政を問う・一般質問11人
- P 11～12 常任委員会審査報告、議案の主な内容、請願、人事案件
- P 13 議案審議結果一覧、賛否が分かれた案件
- P 14 12月定例会の会期日程(予定)、編集後記

決算審査 令和2年度一般会計 実質単年度収支は

**5億3204万5千円
7年ぶりの黒字!!**

実質単年度収支は黒字に転換しましたが、財政状況が必ずしも好転したものではありません。新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や公共施設の休館で一般財源を使用しなかったことと、土地開発公社からの寄附金と資産の売却など臨時的な要因が大きく関係しています。今後も議会として財政状況をしっかりと注視していく必要があります。

令和2年度決算概要	歳入決算額	286億2602万9千円
	歳出決算額	282億9532万8千円
	財政調整基金^(注1)	20億8361万2千円
		6億4262万円増加
	経常収支比率^(注2)	97.0% 1.5ポイント改善

(注1) 突発的な災害や緊急を要する経費などに備えるための基金です。

(注2) 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いと財源に余裕がないことを示し弾力性が低いこととなります。

**決算審査特別委員会
報告**

全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、令和2年度の一般会計、特別会計等8件について、8月31日から9月3日までの4日間、慎重に審査を行いました。採決の結果、全議案とも全員賛成で認定されました。

今回の決算審査を通して次の項目について、委員間討議を行いました。

**各団体の
補助金について**

【現状】

小郡市補助金等交付規則や個別の交付規程等に基づき、事務手続きが行われ、補助金等が交付されています。交付を受ける団体は、その形態や交付額等も様々です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や事業内容の変更等があり、補助金の減額や返還が出ている団体がありました。

【委員間討議の結果】

今後の各団体への補助金については、その施策の効果を検証すると共に、要綱等を整備し、その透明性を確保すること。また、事業の実績報告書をよく精査し、適正な交付に努めること。ただし、検討に当たっては、交付団体の意見、実態を十分に調査していく必要があるとの結論に至りました。

委託料について

【現状】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で施設等が臨時休館となり、施設を使用した委託業務や、施設管理の委託業務等については、委託業務そのものが継続、休止、再開が不透明な状況となり、契約時の仕様書や契約内容にもよりますが、途中で委託契約の変更を行っている業務など様々でした。

【委員間討議の結果】

コロナ禍における実態を踏まえ、様々な方面から検討し、委託先との協議を十分に行い、対応していく必要があるとの結論に至りました。

事業施策の 効果について

【現状】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が実施できなかつた事もあり、施策の効果を判断することが難しい部分もありますが、費用対効果が十分に得られていないと思われる事業も見受けられました。

【委員間討議の結果】

今後、施策効果の低い事業については、縮小や廃止も含めた施策内容の見直しを行い、限られた財源、人的資源等の有効活用を努め、費用対効果がみられるように改善していく必要があるとの結論に至りました。



賛否が分かれた補正予算 賛成多数で可決！

議案第42号「令和3年度小郡市一般会計補正予算（第5号）」の承認について」が提出され、賛成多数で可決されました。

※結果はP13をご覧ください。

【主な提案内容】

● 新型コロナウイルス感染症対策事業（地方創生臨時交付金事業）

- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金プラスサポート事業
- ・ 学生支援特別給付金事業
- ・ 食の支援事業「まごころパッケお届け事業第3弾」

● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

● 学校給食調理等委託業務事業（大原小学校の給食調理事業の民間委託）

本議案については、採決の前に討論が行われました。概要は次の通りです。

【反対討論】

9月の補正予算は、本来、県の補助事業の確定に伴い、インフラ事業やソフト事業を実施するための重要な予算ですが、人件費の整理や、これまで同様、臨時交付金を使つての予算編成に過ぎませんでした。本年3月の当初予算は市長選の関係で、骨格予算でしたが、政策的な事業を行うべき6月の補正予算でも、緊急財政対策計画のため、インフラ整備や防災に対する予算は皆無で、国の地方創生臨時交付金を使つての予算のみでした。

一方、令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業は一般財源で1億4千万円にものぼっており、財政調整基金に積み立てたお金を含めて、新型コロナウイルス感染症で苦しんでいる市民、また、水害で大変な目に遭われた人々に対する支援などを考えて欲しかったです。

今回の補正予算は、財政対策を重視する余り、何もやられていないと感じますので反対します。

【賛成討論】

今回の補正予算は主に新型コロナウイルス感染症対策についての予算です。福岡県の緊急事態宣言が9月30日まで延長される中、新型コロナウイルス感染症は今もなお収束の気配が見えません。このような状況から10月以降も新型コロナウイルス感染症対策事業を行う必要があり、「子育て世帯生活支援特別給付金プラスサポート事業」「学生支援特別給付金事業」「食の支援事業、まごころパッケお届け事業第3弾」などは、新型コロナウイルス禍で生活に影響を受けた市民への支援です。必要な時に必要な対策をとつた今回の補正予算は、他の自治体と比較しても見劣りしない施策です。

新型コロナウイルス感染症は、まだ確立した治療法などはなく、今後もワクチン接種を含め、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、市が対策を行っていくことが必要です。

今回の補正予算を可決し早急に支援を行うことが重要ですので賛成します。

全員賛成で国に対する3件の意見書を可決！

議員提出議案

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度において、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面しています。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められます。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が確実に実現されるよう、意見書を提出しました。

議員提出議案

中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区への人権侵害等の解決に向けた日本政府の適切な対応を求める意見書

中国政府による、民族弾圧や文化の破壊、人権のみならず人命をも侵害する行為は、新疆ウイグル自治区にだけではとどまらず、チベットや内モンゴル等の自治区でも深刻な問題になっています。残念ながら、日本はまだ国家としての正式な意思表示ができておりません。

人権のまち小郡として、他の自治体に先駆け、国会や政府に対して、問題解決に向け早期に取り組むことと、基本的人権の尊重及び法の支配が中国でも保証されるよう働きかけることが重要であることから意見書を提出しました。

委員会提出議案

35人以下学級の推進と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しています。

さらに新型コロナウイルス感染症の影響による、学びの保障や心のケア、感染症対策・ICT教育推進なども求められており、大変厳しい状況となっています。

ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、35人以下学級を中学校まで伸ばすことや、計画的な教職員定数改善が不可欠です。

また、義務教育国庫負担制度の負担率を2分の1に還元することが必要なことから意見書を提出しました。

教育委員会委員の任命について

賛否分かれる賛成多数で可決！

【反対討論】

教育委員に推薦された個人への反対ではなく、その推薦方法について反対します。規則や条例には明記されていませんが、今までは、それぞれの環境の違いを教育行政に反映できるように各学校区から均等になるように任命されてきました。今回の任命については、校区に空白ができ、地域性を十分に反映できないとの考えから反対します。

【賛成討論】

教育委員は地方行政の組織運営に関する法律を遵守することが重要で、今回推薦されている候補者は、教育に関わる深い経験と市全体の教育設計への識見を有しています。結果的に地域の偏りが生じますが、学校・家庭・社会教育や自治体固有の教育課題の解決に十分に貢献できる人物を任命することが最優先であることから賛成します。

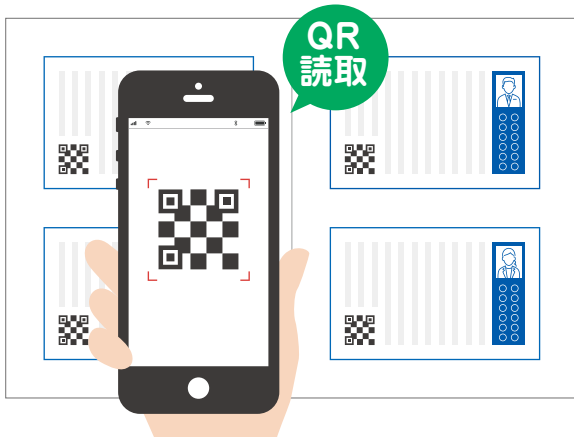
※結果はP13をご覧ください。

※意見書本文は、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・決議」をご覧ください。

一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問										代表質問
1	3 2 1	2 1	2 1	3 2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	3 2 1
消防団員の処遇等の改善について	市職員の通勤手段について 三国幼稚園跡地について 市民への情報の伝え方について	民生委員・児童委員について 新型コロナウイルス感染症対策について	子ども・子育て支援について 新型コロナウイルス感染症対策について	豪雨対策について コミュニティスクールについて 学校施設放課後の活用について	新体育館建設について 防災対策について	防災対策について コロナ禍 福祉政策	市への要望について 豪雨災害について	日常生活用具給付事業について 学社融合の取り組みについて	コロナ禍における生活困難者への重層的支援について 開発行為に伴う浸水被害防止対策について	令和2年度決算の状況について コロナ対策について 8月の水害の被害対策について
後藤 理恵	佐藤 源	小坪 輝美	百瀬 光子	井上 勝彦	小野 壽義	田中 雅光	深川 博英	大場 美紀	新原 善信	高木 良郎 志成会代表

9月定例会一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎
(志成会)

令和2年度決算の状況について

令和2年度にコロナの影響で事業実施が出来なかったための予算執行残額をお尋ねします。
市長―一般財源で1億4千万円が執行出来なかった額です。

単年度収支が5億3千万円の黒字になった原因は何ですか。

経営政策部長―土地開発公社からの寄附金2億円をはじめ、地方消費税交付金や市債減債補填債等の歳入の結果です。

その内容は基本的には1回限りの収入であると思いますが、恒久的な財源増と考えますか。
経営政策部長―決して恒常的な歳入増とは認識していません。

財政調整基金が6億4千万円積み立てられた原因は久留米広域圏等から2億円程度の繰入れや、国のコロナ対策費7億円を使い、本来市の財源でやる事業の肩替りを行った結果でもあると思いますか。
経営政策部長―コロナの影響で経常経費が削減され、国の交付

金の活用で一般財源抑制に繋がった部分もあると考えています。

6億4千万円の積み立てが出来たという結果だけみて、財政が好転したと考えていますか。
経営政策部長―厳しい経済情勢の中で決して楽観視出来る財政状況ではないと考えています。

8月の水害の被害対策について
被害を減らすための地域強靱化計画の取組の現状についてお尋ねします。

市長―今年の4月に計画を策定した流域全体で行う流域治水の考え方で推進しています。

強靱化計画は現実的には具体的な取組が全くされていないと思いますが、いかがですか。
経営政策部長―8月の末から情報収集をしており対策については今後検討していきます。

災害は国の施策を待つてくれませんか。具体的な取組をスピード感を持って行うべきではないでしょうか。
経営政策部長―国・県事業と連携し補助金、交付金を活用し、取り組んでいきます。



新原 善信
(市民クラブ)

コロナ禍、生活困難者への支援

生活困難者の現状と支援情報が届いていない人、地域で孤立しがちな人をどう支援につないでいくかについてお尋ねします。
市長―生活困窮者相談は、前年度比約2倍、資金貸付け相談は、途切れることがない状況です。また、活動自粛で、ふれあいネットワークのサロン活動は大きく減少し、高齢者の孤立、フレイルの進行が危惧されます。

在宅障がい者相談は戸惑いや不安の相談が増加しています。これに対し、障がい、子育て、生活困窮など、各種支援機能が集約するあすてらすを中核とした体制を整備し、各行政区の見守りやサロン活動支援を進めています。また、支援情報を常に発信し、あらゆる窓口が寄り添っていくことが必要です。さらに、地域の中で市や支援機関にないでいく地域づくりを進めていくことが重要だと考えています。

開発に伴う浸水被害防止徹底を住宅用地および産業用地開発に伴う浸水被害防止対策についてお尋ねします。
市長―住宅、産業用地開発は、県の審査基準に基づき、許可申請がなされてきました。近年の豪雨災害の頻発により、今後、一層の防災・減災対策が求められています。福岡県は都市計画法に基づく開発基準等の条例改正を行い、開発審査基準等を変更する予定です。小郡市としては、民間開発で、市と企業や開発者が協定を結び、浸水被害を防止する対策を講じる制度づくりの検討を行っています。また、市民や地域なども含めた全ての関係者で行う流域治水を進めます。

都市建設部長―スマートインター周辺地域は、開発に伴う雨水の動きを見るアプリケーションを作成し、法司川の内水状況、排水調査を行っています。





大場 美紀
(おごおり創志会)

暗所視支援眼鏡の追加について

難病と言われる網膜色素変性症や緑内障を患い、夜盲や視野狭窄の症状で困り感がある方への支援として、暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付対象項目へ追加の検討をお願いします。

市長 暗所視支援眼鏡については、身体障害者福祉協会からも提案をいただいています。当事者の方々とモニター検証などを行い、追加器具の検討を具体的にすすめていきます。

のぞみが丘生楽館について

のぞみが丘生楽館が、これまで地域づくりに果たしてきた役割と成果についてお尋ねします。

市民福祉部長 開館以来、地域課題に対応した事業を、随時展開しています。大人も子どもも集い、つながることにより、地域事業が発展的、安定的に継続してきました。これこそ地域活動拠点としての役割を果たしてきた成果と考えます。

のぞみが丘生楽館に対する市

民からの施設移設の要望について、どのように検討しましたか。

市長 平成30年度の総合教育会議において、のぞみが丘生楽館の今後の方向性を「学社融合の取り組みを充実、発展させること」「他のコミュニティセンターと同等な自由と独立性を持つた施設とすること」この2つを両立させることと定めています。

つまり他の場所への移転ではなく、学校併設によるメリットを最大限に活かし発展させ、課題解決に取り組んでいきます。

課題解決を含めて、いつ頃からどのように進めていきますか。
市長 施設のあり方について、年内の早いうちに、地域の方々と協議を進め、学校も行政も一体となり具体的に進めていきます。

少子高齢化が進むなか、子どもと高齢者の分断を図るのではなく、同じ場所で、大人も子どもも育ちあう「人生100年時代の新たなモデル拠点」を目指します。



深川 博英
(志成会)

校区の要望について

校区要望の受付窓口はどこなのか、どう振り分けているのか、振り分けた案件の回答はどう行っているのか、要望の実施判断はどう行っているのかお伺いします。

市長 校区内の重要事項は校区長会で取りまとめ、校区要望として年1回、コミュニティ推進課が窓口となり受付を行っています。要望の内容ごとに所管課に振り分け、それぞれの課で状況を把握し、対応を検討、

庁内全体で共有、調整した後に書面で回答しています。校区要望事項を含めた市全体の課題を踏まえた上、優先度の高いものや将来的に効率がいいものなどを選択し、実施をしています。

行政区の要望について

行政区からの要望の対応と返答について、どう行っているかまた、要望の実施判断についてはどう行っているのかお伺いします。

市長 行政区個別の要望は、所管課において随時受付をしています。要望は現地確認を行い、

内容の趣旨を把握しながら安全面や効果、緊急性など総合的に考えた上で対策を検討し、予算状況を勘案しながら実施をしています。

ある校区で特定の議員さんを通じてお願いしますと市長が発言されたと聞いています。要望等の優先順位に議員が絡むことによって何らかの利益、不利益等が起こるのではないかと一部の区長さんが混乱をされています。このような発言をされましたか。
市長 そのようなことを申ししたことはありません。

豪雨による農業被害について

被害に遭われた営農者の方々の市独自の支援策がありますか。

市長 支援策については、国や県の支援事業が不可欠です。国や県に対し働きかけ、連携を図りながら、有効かつ迅速な支援策を実施していきます。





田中 雅光
(公明党)

災害時タイムラインについて

国の管理河川において、平成29年には小郡市の宝満川に対するタイムラインは策定済みとなっていたが、平成30年7月の豪雨災害のときに対応できていましたか。

経営政策部長 平成30年の豪雨災害のときに、国から、タイムラインの策定が非常に有効であるという考え方が示されました。しかし、本部対策班と各対策班が共有できるものとしてのタイムラインが未作成であったことから、令和元年6月の段階で、災害対応を時系列に整理したタイムラインを本部対策班、各対策班ともに策定をし、災害対策本部の設置運営訓練をおこないながら必要に応じて適宜見直しを行っている状況です。

ハザードマップの充実について

これまで地域ごとのマップ作製などを提案してきましたが、内水氾濫情報、避難経路等、詳細な情報に加え、現在ではWE

B版なども普及しています。今後の見直しは考えていますか。

経営政策部長 現在、内水氾濫記載についても検討を進めていますが、ハザードマップが煩雑となり複数化すると市民にとってわかりにくいので、地域ごとの分冊化も、今後、検討していきたいと思っています。

SNSの活用や防災ポータルサイトの設置について

AIチャットボット等のSNSを活用した市民からの被災情報収集や防災ポータルサイトの設置等を検討していますか。

経営政策部長 今年の8月豪雨では、災害対策本部で対策班から現場画像データとして、およそ350枚の画像共有ができています。SNSの活用は今後市民からの被災状況の通報のシステムとして活用ができないか、検討していきます。

防災ポータルサイトの構築は、現時点では検討をしていません。前年度は、緊急用サイトも集中に耐えられない状況でしたので、今年度、サーバー増強を行っています。



小野 壽義
(おごおり創志会)

新体育館建設について

建設構想や建設費は6月議会での質問で答弁を頂きました。そこで、今回は具体的な建設スケジュールと建設場所についてお尋ねします。

市長 体育館の老朽化に加え、近年の気候変動の影響による気象障害を平成30年に続いて今年8月も体験しました。防災機能を備えた多目的な防災拠点施設の早期の建設が必要と考えています。防災・減災国土強靱化のための5ヶ年加速化対策が令和7年度に期限を迎えることを踏まえ令和5年度に実施設計、6年度から7年度にかけて体育館建設を想定しています。建設場所については総合防災拠点施設の機能を併せ備えた施設として整備するため消防署と連結した現地建て替えが望ましいと考えています。今後、内部協議をさらに進め、市の方向性が決まり次第市民の皆様説明したいと思います。

防災対策について

防災備品は主に県外の倉庫に備蓄されています。市内には多くの倉庫会社が進出しています。市内への移転の考えはあるのかお尋ねします。

経営政策部長 平成24年から計画の策定及び備蓄をスタートし、集中備蓄場所を選定しました。選定条件は食料品を備蓄することから換気、室温、湿度管理が行われること。そして、衛生管理、特に防虫防鼠対策が行われていること等から、現在の倉庫に決定しました。発災時に直ちに届けるには、避難所の近くに備蓄するメリットはありますが、今は、集中備蓄倉庫の移転の考えはありません。

流域治水は水田を利用することが効果的と考えます。農業従事者の協力を得ることは出来ないかお尋ねします。

環境経済部長 水田は一定の治水能力があり、既にかんりの治水機能を果たしていると捉えています。現在、水利管理者と連携を取り対応を行っています。





井上 勝彦
(おごおり創志会)

豪雨対策について

平成30年の豪雨から毎年大雨による浸水被害が出ています。早急に取り組むべき重要な施策ですがその取り組みについてお尋ねします。

市長 災害のないまちづくり基礎調査で浸水原因を分析し、浸水エリアの減災対策の実現性や効果を評価し、減災メニュー案を作成しています。この調査で宝満川の水位の低下を図ることが検証されたために、庁内のマネジメント会議において、具体策の検討を進めている状況です。

災害に強いまちづくり基礎調査で浸水に対して効果の大きい施策として宝満川にある堰を撤去すれば水位が約75センチ下がる検証がされています。市の取り組みについてお尋ねします。

都市建設部長 県営河川に設置されている堰で、令和2年度末に県土整備事務所へ撤去の要望をしています。農業用の堰でするので、水利権者の同意を得る必

要があり同意が取れた後については、撤去を県土整備事務所と協議をしながら進めていきます。

樋門・水門等の管理操作をしていく上での課題についてお尋ねします。

都市建設部長 県管理の築地川樋門のデジタル水位計の設置について、県土整備事務所に要望をして協議をしています。国管理の今朝丸水門は内水氾濫で道路が使えずに道のない堤防を通らないと水門に行けないなどの課題をいただいていますので、調査検討をして必要に応じて筑後川河川事務所と協議します。



今朝丸水門と堤防



百瀬 光子
(公明党)

子ども・子育て支援について

子どもの健やかな成長を目指す健康づくりの中から、**①**小児がん患者や家族を支援する為のワクチン再接種費用の助成制度について**②**子宮頸がんワクチン接種に対する情報提供の取組みについて**③**小・中学校における食育の取組みについて**④**老朽化が著しい学校給食センターの建て替えについてお尋ねします。

市長 **①**感染症予防や経済的負担の軽減を考慮し、現在助成制度の設置について検討しています。もっと早く助成できる環境を作っておくべきだったと思っています。**④**できるだけ早期の建設に努めます。また、使い勝手のよい、より効率的な施設、安全・安心な質の高い給食を提示できる整備を考え、事業を進めていきます。

教育長 **③**栄養教諭が中核となり、食育推進体制を確立し、学校・家庭・地域が連携し、次世代を担う子どもの食環境の改善

に努めます。

子ども・健康部長 **②**令和2年から高校1年相当の女子に情報提供の為のリーフレットを個別通知して配付しています。令和2年度は約30人がワクチンを接種し、副反応に関する報告や相談件数は現在0件です。

新型コロナウイルス 感染症対策について

本市においても、新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。そこで、**①**ワクチン接種の取り組みの現状と課題について**②**感染者への支援の取組みについてお尋ねします。

市長 **①**64歳以下の方の接種率の平均は1回目65.7%です。現在、個別・集団合わせて週3千人を超える接種を実施しており、11月末で終了する見込みですが、接種実施期間の令和4年2月末までに12歳になる方もいますので、11月以降もしっかり対応していきます。

子ども・健康部長 **②**県より自宅待機者の情報が入ってきていますので、対応できない状況です。





小坪 輝美
(日本共産党)

民生委員児童委員について

地域の身近な相談役として、とても重要な役割を担っている民生委員児童委員。来年が改選の年となります。そこで、小郡市の現状と課題、改善点についてお尋ねします。まず、欠員が出ている行政区についてお尋ねします。

市民福祉部長―定数100名に対し現在欠員が6名。欠員が出ている行政区では、自治会や老人クラブ等で分担して民生委員児童委員の活動を継続していただいています。市としてもできる限り早く欠員の改善を考えており、改善に向けて一緒に頑張って対応しています。

民生委員児童委員の多忙化等の課題がありますが、負担軽減の取組みについてお尋ねします。**市長**―「担い手確保のための検討会」において、負担軽減について多くのご意見をいただきました。会議や行事への出席、行政区での役割等について改めて

検討したり、委員交代のために引き継ぎの在り方を示す取組み等を始めています。

負担軽減や担い手不足解消のためにも福祉委員・福祉協力者制度が必要であるとのご意見がありますが、市の見解についてお尋ねします。

市長―福祉委員・福祉協力者等については、多くの行政区で独自の制度として配置されています。民生委員児童委員や区長の負担軽減をはじめ、地域での担い手育成にも大きく寄与していると考えています。しかし、区によつては活動内容、選任方法、位置づけなどが様々であり、画一的な制度というのは新たな混乱を生みかねないと考えます。地域の中に新たな役を一律で設けるのではなく、すでにある小郡の宝ともいえる「ふれあいネットワーク」活動の取組みを自治会活動と一体化した取組みとしていくことで、持続的な穏やかな地域活動と地域の担い手不足への対応ができるかと考えます。



佐藤 源
(おごおり創志会)

小郡市職員の通勤手段について

小郡市職員の自動車通勤者の方々に任意保険加入の有無を確認しているのか、さらに自転車通勤者の自転車保険加入の有無を確認しているのかについてお尋ねします。

経営政策部長―自動車通勤者の任意保険加入の有無は確認できていません。自転車通勤者については、福岡県条例の中で自転車保険の加入が義務付けられています。加入の有無の確認はできていません。確認方法を含めて、今後の課題として検討してまいります。

三国幼稚園跡地について

現在休園状態の三国幼稚園ですが、いつまで休園という言葉を使うのでしょうか。小郡市の広報に、三国幼稚園の跡地の活用の方角性という記事が出て、その中で「跡地は市民の貴重な財産であるという観点に立ち、あらためて市民の皆さんのご意見を伺いながら、幅広い活用方

法を検討します」とありますが、その方向性をいつまでに出されるのかをお尋ねします。

子ども健康部長―令和3年度末までに小郡市立学校施設条例の一部を改正するため、教育委員会や市議会などに条例案等を提案し、今年度末をもって三国幼稚園の廃園をする予定です。また、令和4年度中に三国幼稚園跡地利用についての検討を進めていく予定です。

市民への情報の伝え方について
議会、常任委員会などの場での答弁について、市民に向けて発信しているという意識は持ちでしょうか。常任委員会での答弁で正確性を欠く答弁が続きましたので、そこをお尋ねします。

環境経済部長―答弁の内容について正確性を欠き、結果的に市民の皆さんの公平感に疑義が生じるようなことになり、混乱を招いたことに対して深くお詫びを申し上げます。





後藤 理恵
(志成会)

消防団員の

処遇等の改善について

全国の消防団員は2年連続、1万人以上が減少し、80万人を割り込む、非常に危機的な状況です。毎年の退団者数に対し、入団者数が大幅に減少し、特に若年者の入団者数の減少は大きな要因です。また、被雇用者やサラリーマンの割合は73%以上に上り、昔と大きく現状は変わっています。一方、近年、大型災害が毎年のように発生し、風水災害などの非常に多様化する災害の対応が求められています。国は消防団員の確保の観点から消防団員の出勤報酬の創設や年俸報酬及び出勤報酬の基準の策定、報酬等の団員個人への直接支給の徹底、消防団の運営費の適切な計上など、消防団員の処遇の改善についての通達が出されました。本市においても「小郡市地域強靱化計画」に消防団員数の減少に伴う地域防災力の低下を防ぐために消防団員

の処遇改善や災害種別に応じた機能別団員（特定災害）の新設、消防団装備の充実を図るなどの目標を掲げています。そこで消防団の現状を踏まえ、具体的にどのような改善を図って行かれるかをお尋ねします。

市長―消防団員の減少は、日本全国での課題となっており、消防庁の通達には消防団員の処遇改善に向けて今後必要な措置として取り組むべき事項が示されています。現状の運用状況と比較して大きく変わることがあることから、導入につきましては消防団と十分に協議しながら進めていきたいと考えています。



9月定例会 常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月6日に開催され、付託を受けた執行部提出案件1件及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

1款から10款までの人件費4529万8千円の減額補正は、当初予算編成時からの人事異動、退職及び新規採用、昇格などの人員変動に伴って報酬、給料、時間外勤務などの職員手当、共済費、旅費(費用弁償)について、現時点での整理及び再構築を行ったものです。

問…詳細について。

答…退職者と新規採用等を当初予算編成時から見込んでいたものから、職員数が減少したものと2719万3千円。育児休業等により、4月から7月までの間、給料が発生しなかった職員等の給料の減額として1466万9千円の減額分が572万7千円な

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月7日に開催され、付託を受けた執行部提出案件4件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

生活困窮者自立促進支援事業として、1119万5千円をお願ひするものです。この事業は、令和2年度に開始した「まごころパックお届け事業」の第3弾で、長引くコロナ禍の中、経済的に困窮状態にある市民への生活支援として食の支援を行うものです。

対象は、生活困窮者自立支援給付金の支給決定者と、低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定世帯です。

問…対象世帯数について。

答…支給対象にしている生活困窮者自立支援給付金の支給決定見込みとして、50世帯を見込んでいます。低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定見込みとして1千世帯を見込んでいます。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月8日に開催され、付託を受けた執行部提出案件3件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

サブライヤー支援金1680万円の増額補正は、緊急事態措置・まん延防止等重点措置に伴い、飲食店以外の業種を対象として、国又は県より月次支援金が給付されています。市では国の月次支援金を受給された法人又は個人事業主に月額一律5万円、県の月次支援金を受給された法人又は個人事業主に月額一律3万円を上乗せして支給するものです。

問…実績について。

答…今年の1月から3月を対象とした一時支援金の執行額は1540万円でした。また、4月から6月分の月次支援金は、現在受付を行っており、8月26日現在、57件、269万円分の申請が提出されています。

議案の主な内容

★小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について(議案第39号)

マイナンバー法の一部改正により、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置付けられるとともに、個人番号カードの再発行に係る手数料の徴収事務を、市町村長に委託することができるとされました。これに伴い、小郡市手数料条例を整理するものです。

★小郡市農業委員会委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第40号)

農業委員会が定めた担当区域において、空白区域が発生することが判明しました。本市においては、筑後小郡インターチェンジ付近やその周辺地域での開発など、農業・農地を取り巻く環境は、大きく変わってきています。このような時に、農業委員の担当する区域に空白が生ずることは、

単に農地の利用集積に止まらず、農業政策全般に影響が及ぶものと判断したところですが、この状況を早急に是正するために、委員定数の変更を行うため、条例の一部を改正するものです。

★小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第41号)

「大原西地区地区計画」の変更並びに「大板井地区地区計画」の決定に基づき、小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正及び追加をするものです。

★令和3年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について(議案第43号)

一般被保険者国民健康保険税2400万円の減額です。これは現在、新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険税の減免措置を行っていますが、想定される令和3年度国民健康保険税の減免分について、国保税の調停額を減額するものです。

★令和3年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第44号)

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業56万8千円の増額です。従来の地域支援事業とは別に、75歳以上の後期高齢者の中で、基礎疾患はあるものの要介護には、なっていないリスクのある方々に対し、新たに校区で実施する健康講座等を案内し、健康教育及び介護予防を啓発する予定となっています。

★令和3年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について(議案第45号)

人件費及び前年度取得資産等の確定に伴う補正をお願いするものです。4月の人事異動に伴う給料、職員手当等並びに減価償却費・長期前受金戻入等の整理を行っています。

★令和3年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について(議案第46号)

今年8月の豪雨による被害の復旧に係る費用のほか、小郡市・中学校や事業者が実施する新型コロナウイルス感染症予

防の取組への支援に要する経費などを予算化するものです。また、地方債の補正も併せてお願いしています。

請願

採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の要請について(請願第2号)
 請願者―福岡県教職員組合
 浮羽三井支部
 支部長 高良 信児

人事案件

「農業委員会委員」
 小郡市福童 柳 蔵司
 「教育委員会委員」
 小郡市小郡 前田 真
 「固定資産評価審査委員会委員」
 小郡市ニタ 小林 正則
 小郡市祇園 永射累理子

令和3年9月定例会 議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
第39号	小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第40号	小郡市農業委員会委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第41号	小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第42号	令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について	可 決
第43号	令和3年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可 決
第44号	令和3年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について	可 決
第45号	令和3年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について	可 決
第46号	令和3年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について	可 決
認定第1号	令和2年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第2号	令和2年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第3号	令和2年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第4号	令和2年度小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
認定第5号	令和2年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
認定第6号	令和2年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第7号	令和2年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第8号	令和2年度小郡市下水道事業会計決算認定について	認 定
請願第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採 択
同意案第31号	農業委員会委員の任命について	同 意
同意案第32号	教育委員会委員の任命について	同 意
同意案第33号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
同意案第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
議員提出第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	可 決
議員提出第5号	中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区への人権侵害等の解決に向けた日本政府の適切な対応を求める意見書の提出について	可 決
委員会提出第2号	35人以下学級の推進と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について	可 決

賛否が分かれた案件

●議長(入江和隆)は表決に参加しません。

議 員 名	議 案																
	佐藤源	深川博英	小坪輝美	小野壽義	高木良郎	大場美紀	立山稔	後藤理恵	古賀敏彦	田代和誠	百瀬光子	田中雅光	新原善信	井上勝彦	山田忠	廣瀬勝栄	佐々木益雄
議案第42号		×			×			×	×	×							
同意案第32号		×	×		×			×	×	×							

おごおり議会だより表紙写真を募集しています！

開かれた市議会を目指し、より市民に親しまれる市議会だよりにするために、年4回(5月・8月・11月・2月)発行の「おごおり議会だより」の表紙写真を募集しています。みなさまのご応募をお待ちしています。

小郡市内在住、もしくは市内でご勤務されている方、市内に通学されている方、どなたでもご応募可能です。市内の行事、四季の風景など記念に議会だよりの表紙を飾ってみませんか？

テーマは「元気！」です!!

暗いニュースが多い昨今、明るく元気な写真をお待ちしています!!

応募資格、応募方法、応募条件、注意事項は小郡市議会ホームページに記載の募集要綱をご覧ください。

12月定例会の会期日程(予定)

11月30日(火)	本会議(議案上程)
12月3日(金)	本会議(質疑)
12月7日(火)	総務文教常任委員会
12月8日(水)	保健福祉常任委員会
12月9日(木)	都市経済常任委員会
12月15日(水)	本会議(一般質問)
12月16日(木)	本会議(一般質問)
12月17日(金)	本会議(一般質問(予備日))
12月21日(火)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

本会議・常任委員会の
インターネット中継が
ご覧いただけます。

小郡市議会のホーム
ページから、本会議(過
去5年間)及び常任委員
会の生中継・録画映像が
ご覧いただけます。

小郡市議会会議録が
ご覧いただけます。

小郡市のホームページ
から、平成18年5月以降
の市議会会議録をご覧
いただけます。
なお、令和3年9月定
例会の会議録は、12月上
旬頃よりご覧いただけ
る予定です。

編集後記

「人間万事塞翁が馬」私の座右の銘の一つで、昔秘書時代に教えていただいた言葉です。幸せが不幸に、不幸が幸せにいつ転じるかわからないのだから、安易に喜んだり悲しんだりするべきではない。また、人生において、何がよくて何が悪いのか、後になってみないとわからないという例えです。

今回の決算でも単年度収支が黒字になったからといって内容を見れば決して喜べない、財政はよくなったわけではない、経済だってこれから回復するには時間がかかる、もちろん良い時も樂觀できない、塞翁が馬のように悪いことに繋がらずによい方向に向くように一日一日を大切に参ります。

(田代和誠)

議会広報特別委員会

委員長 廣瀬 栄
副委員長 大場 美紀
委員 佐藤 源
委員 深川 博英
委員 小野 義誠
委員 田代 和誠